

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原則として償却原価法によっている。子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券は期末時の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	70,000,000	0	70,000,000	0
普通預金	0	1,760,197	0	1,760,197
投資有価証券(株式)	90,720,000	0	7,440,000	83,280,000
投資有価証券(債券)	0	68,239,803	0	68,239,803
小計	160,720,000	70,000,000	77,440,000	153,280,000
特定資産				
金沢の文化創生基金	17,360,000	0	0	17,360,000
小計	17,360,000	0	0	17,360,000
合計	178,080,000	70,000,000	77,440,000	170,640,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
普通預金	1,760,197	(1,760,197)	(0)	(0)
投資有価証券(株式)	83,280,000	(83,280,000)	(0)	(0)
投資有価証券(債券)	68,239,803	(68,239,803)	(0)	(0)
小計	153,280,000	(153,280,000)	(0)	(0)
特定資産				
金沢の文化創生基金	17,360,000	(17,360,000)	(0)	(0)
小計	17,360,000	(17,360,000)	(0)	(0)
合計	170,640,000	(170,640,000)	(0)	(0)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	430,000	172,000	258,000
合計	430,000	172,000	258,000

(注) 令和6年3月末購入。使用開始は令和6年4月以降。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	236,766
基本財産運用配当金	4,140,000
特定資産運用利息	7,728
合 計	4,384,494